

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL <https://corporate.welbe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,938	7.1	1,379	△29.4	1,419	△30.2	△1,082	ー
2022年3月期第3四半期	7,415	21.4	1,955	17.5	2,033	18.7	1,388	17.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,082百万円(ー%) 2022年3月期第3四半期 1,388百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△38.23	ー
2022年3月期第3四半期	48.44	48.22

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,580	3,674	42.8
2022年3月期	11,244	5,998	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,672百万円 2022年3月期 5,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	8.00	ー	8.10	16.10
2023年3月期	ー	0.00	ー		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,677	7.9	1,831	△27.5	1,866	△29.8	△250	ー	△9.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) ウェルビーヘルスケア株式会社

(注) 第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しましたが、当第3四半期連結会計において範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	28,788,000株	2022年3月期	28,788,000株
2023年3月期3Q	1,227,229株	2022年3月期	129株
2023年3月期3Q	28,329,703株	2022年3月期3Q	28,656,798株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会（障害者雇用分科会）で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、障害福祉事業において、引き続き全国規模で事業所の継続拡大を進めていく中で、当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を11拠点、療育事業所を9拠点開設しました。さらに、当第3四半期連結累計期間において群馬県に療育事業を6拠点運営している株式会社ハピネスカムズを株式取得により子会社化した結果、当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が99拠点、療育事業所が66拠点となりました。

また、ヘルスケア事業の撤退に伴い、事業整理損2,054,558千円を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7,938,249千円、営業利益1,379,791千円、経常利益1,419,889千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,082,956千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(障害福祉事業)

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,696,374千円、セグメント利益は1,325,505千円となりました。

(ヘルスケア事業)

天然アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は241,875千円、セグメント利益は55,887千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,293,765千円(前連結会計年度末は9,658,703千円)で、前連結会計年度末に比べ3,364,937千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少1,406,065千円、商品の減少784,883千円、原材料及び貯蔵品の減少242,715千円、前渡金の減少1,076,116千円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,286,426千円(前連結会計年度末は1,585,347千円)で、前連結会計年度末に比べ701,079千円増加しております。増加要因は、有形固定資産の増加357,857千円、無形固定資産の増加308,998千円、投資その他の資産の増加34,223千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,264,737千円(前連結会計年度末は1,493,825千円)で、前連結会計年度末に比べ229,087千円減少しております。主な増加要因は、1年内償還予定の社債の増加1,200千円、1年内返済予定の長期借入金の増加40,320千円、短期借入金の増加9,996千円等によるものであります。また、主な減少原因は、未払法人税等の減少351,427千円、賞与引当金の減少37,573千円、未払金の減少51,377千円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,640,711千円(前連結会計年度末は3,751,407千円)で、前連結会計年度末に比べ110,696千円減少しております。主な減少要因は、社債の減少65,400千円、長期借入金の減少47,732千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,674,742千円(前連結会計年度末は5,998,817千円)で、前連結会計年度末に比べ2,324,074千円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少1,316,138千円、自己株式の取得による減少999,935千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年11月30日に公表しました「(開示事項の変更) 連結子会社の異動(株式譲渡)及び債権譲渡に関するお知らせ」のとおり、ウェルビーヘルスケア株式会社は、2022年9月29日付で合同会社WHと株式譲渡契約を締結、2022年9月30日付で全株式を譲渡し、ウェルビーヘルスケア株式会社を第2四半期連結会計期間の期末で連結対象から除外しました。しかし、合同会社WHから債権譲渡対価の残金について、支払期日までに資金調達が困難である旨の連絡を受け、合同会社WHと協議の結果、2022年12月10日をもって、本件譲渡につきまして解除することとなりました。さらに、2022年12月1日に公表しました「株式取得(子会社化及び孫会社化)に関するお知らせ」のとおり、株式会社ナオン(2022年12月1日付で有限会社ナオンから商号変更)の全株式を取得したことから、サマリー情報の「2023年3月期の連結業績予想」のとおり、2022年11月11日に発表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,053	1,438,988
売掛金	1,607,258	1,919,865
商品	1,869,945	1,085,062
原材料及び貯蔵品	248,483	5,767
前渡金	1,127,009	50,892
短期貸付金	1,700,000	1,700,000
未収入金	19,844	63,622
その他	245,191	92,487
貸倒引当金	△4,083	△62,921
流動資産合計	9,658,703	6,293,765
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	672,176	886,037
その他(純額)	198,306	342,303
有形固定資産合計	870,483	1,228,341
無形固定資産		
のれん	69,503	377,260
その他	30,706	31,947
無形固定資産合計	100,209	409,207
投資その他の資産	614,654	648,877
固定資産合計	1,585,347	2,286,426
資産合計	11,244,050	8,580,191
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	9,996
1年内償還予定の社債	128,400	129,600
1年内返済予定の長期借入金	500,000	540,320
リース債務	1,470	2,296
未払金	187,343	135,965
未払法人税等	488,708	137,281
賞与引当金	88,549	50,976
その他	99,353	258,301
流動負債合計	1,493,825	1,264,737
固定負債		
社債	365,400	300,000
長期借入金	3,380,998	3,333,266
リース債務	5,009	7,168
その他	—	277
固定負債合計	3,751,407	3,640,711
負債合計	5,245,233	4,905,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,138	337,138
資本剰余金	334,138	334,138
利益剰余金	5,317,326	4,001,188
自己株式	△167	△1,000,102
株主資本合計	5,988,434	3,672,361
新株予約権	10,382	2,381
純資産合計	5,998,817	3,674,742
負債純資産合計	11,244,050	8,580,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,415,339	7,938,249
売上原価	4,528,387	5,287,493
売上総利益	2,886,952	2,650,756
販売費及び一般管理費	931,251	1,270,964
営業利益	1,955,700	1,379,791
営業外収益		
受取利息	11,520	19,141
助成金収入	65,380	15,735
消費税等差額	18,066	11,743
その他	1,416	7,876
営業外収益合計	96,384	54,496
営業外費用		
支払利息	7,410	12,848
社債発行費	9,539	—
その他	1,139	1,549
営業外費用合計	18,090	14,398
経常利益	2,033,994	1,419,889
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,865
特別利益合計	—	11,865
特別損失		
減損損失	20,521	4,884
事業整理損	—	2,054,558
特別損失合計	20,521	2,059,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,013,473	△627,687
法人税、住民税及び事業税	606,218	409,659
法人税等調整額	19,052	45,608
法人税等合計	625,270	455,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,388,202	△1,082,956
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,388,202	△1,082,956

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,388,202	△1,082,956
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,388,202	△1,082,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388,202	△1,082,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,227,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999,935千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,000,102千円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業整理損

ヘルスケア事業からの撤退に関する費用及び損失を計上しております。主な内訳は、棚卸資産評価損2,011,789千円、その他の損失42,769千円であります。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のウエルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡に伴う事業分離に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、譲渡先から債権譲渡対価の全額が支払われなかったことから株式譲渡及び債権譲渡契約を解除することになりました。そのため、第2四半期連結会計期間において事業整理損に計上していた債権譲渡損1,799,897千円、関係会社株式売却益1,768,414千円は当第3四半期連結会計期間において、戻入を行っております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,878,427	536,912	7,415,339	—	7,415,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,878,427	536,912	7,415,339	—	7,415,339
セグメント利益	1,761,229	218,537	1,979,766	△24,065	1,955,700

- (注) 1. セグメント利益の調整額△24,065千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「障害福祉事業」において移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該減損損失の計上額は20,521千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,696,374	241,875	7,938,249	—	7,938,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,696,374	241,875	7,938,249	—	7,938,249
セグメント利益	1,325,505	55,887	1,381,392	△1,600	1,379,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,600千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「障害福祉事業」において移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該減損損失の計上額は4,884千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「障害福祉事業」において2022年10月4日に株式会社ハピネスカムズの株式を取得し、連結子会社としました。

また、2022年12月1日に株式会社ナオン(2022年12月1日付で有限会社ナオンから商号変更)の株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い、株式会社ナオンの完全子会社である株式会社クロヤマ(2022年12月1日付で有限会社クロヤマから商号変更)を連結子会社(孫会社)としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては320,187千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ハピネスクムズ)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハピネスクムズの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年10月4日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ハピネスクムズ

事業の内容：放課後等デイサービス事業所の運営

② 企業結合を行った理由

株式会社ハピネスクムズは、群馬県に6つの放課後等デイサービスの事業所を運営しております。当社グループの療育事業においては、まだ群馬県に進出しておらず、今回の株式取得により、開設スピードの加速と進出地域の拡大が実現し、当社グループの認知度向上に繋がると考えております。さらに、当社グループのノウハウを活かすことで、事業所運営や業務効率化を図り、収益性を向上させることで、当社グループの業績拡大に寄与させてまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月4日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 279,200千円

取得原価 279,200千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

228,172千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	103,444	千円
固定資産	11,087	〃
資産合計	114,531	〃
流動負債	33,706	〃
固定負債	20,800	〃
負債合計	54,506	〃

(株式会社ナオン及び株式会社クロヤマ)

当社は、2022年12月1日開催の取締役会において、株式会社ナオンの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ナオン（2022年12月1日付で有限会社ナオンから商号変更しております。）

事業の内容：介護保険法に基づく地域密着型サービス事業、居宅サービス事業

② 企業結合を行った理由

株式会社ナオンは、福岡県及び佐賀県に「有料老人ホームうりずん」を含む5つの介護事業所を運営しており、孫会社にする株式会社クロヤマは、福岡県に「有料老人ホームむつみ」を含む3つの介護事業所を運営しております。障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へのサービスを提供することが持続可能な企業への一歩だと考えております。日本の少子高齢化に伴い、介護に関する課題が重要視されており、有料老人ホームを中心とした介護事業に参入することで、社会課題の解決に向け取り組んでまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年12月1日（みなし取得日2022年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ナオン（2022年12月1日付で有限会社ナオンから商号変更しております。）

株式会社クロヤマ（2022年12月1日付で有限会社クロヤマから商号変更しております。）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,748千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

92,014千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	203,222	千円
固定資産	276,559	〃
資産合計	479,781	〃
流動負債	85,051	〃
固定負債	441,796	〃
負債合計	479,781	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	4,872,754	—	4,872,754	4,872,754
療育事業	1,975,299	—	1,975,299	1,975,299
その他	30,373	536,912	567,286	567,286
顧客との契約から生じる収益	6,878,427	536,912	7,415,339	7,415,339
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,878,427	536,912	7,415,339	7,415,339

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	5,209,852	—	5,209,852	5,209,852
療育事業	2,486,522	—	2,486,522	2,486,522
ヘルスケア事業	—	241,875	241,875	241,875
顧客との契約から生じる収益	7,696,374	241,875	7,938,249	7,938,249
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,696,374	241,875	7,938,249	7,938,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。